

令和 5 年 度

安芸高田市下水道事業  
決算審査意見書

安芸高田市監査委員





安高監第 34 号  
令和 6 年 8 月 26 日

安芸高田市長 藤本 悦志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治  
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度安芸高田市下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 令和5年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

#### 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

#### 第2 審査の結果

1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	5
(1) 経営成績の概要	5
(2) 収益	5
(3) 費用	7
(4) 剰余金	8
(5) 原価計算	9
(6) 未収下水道料金の状況	9
4 財政状態	10
5 分析比率	15
6 むすび	16

#### (注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」：負数
  - 「－」：算出不能又は該当なし
  - 「／」：算出せず

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和5年度安芸高田市下水道事業決算付属書類
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業報告書
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業収益費用明細書
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業資本的収支明細書
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業固定資産明細書
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業企業債明細書
  - 令和5年度安芸高田市下水道事業会計予算繰越計算書

### 2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年8月21日まで

### 3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階監査委員事務局

### 4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

### 1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は9,431人で、汚水処理人口普及率は35.8%、水洗便所設置済人口は7,571人で、水洗化率は80.3%であり、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び水洗化率は前年度に比べ減少し、汚水処理人口普及率は前年度に比べ増加している。

また、年間総処理水量は 1,113,263 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 24,413 m<sup>3</sup>増加している。この要因は、企業等の大規模施設の使用水量が増加したためである。

年間有収水量は 849,570 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 14,152 m<sup>3</sup>増加し、有収率は 76.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

第1表 事業実績

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
行政区域内人口 (人)	26,362	26,853	△ 491
処理区域内人口 (人)	9,431	9,488	△ 57
水洗便所設置済人口 (人)	7,571	7,652	△ 81
水洗便所設置済戸数 (戸)	3,462	3,433	29
行政区域面積 (ha)	53,771	53,771	0
処理区域面積 (ha)	449	449	0
汚水処理人口普及率 (%)	35.8	35.3	0.5
水洗化率 (%)	80.3	80.6	△ 0.3
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	5,000	5,000	0
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,042	2,983	59
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,113,263	1,088,850	24,413
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	849,570	835,418	14,152
有収率 (%)	76.3	76.7	△ 0.4
年間総汚泥処分量 (m <sup>3</sup> )	9,975	9,134	841

(注) 汚水処理人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

水洗化率=水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100

有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

## 2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は 787,519,145 円で、予算額に対し 5,295,145 円の増、収入率は 100.7%となっている。収入の構成比は、営業外収益が 75.3%、営業収益が 24.0%である。

予算額と決算額の差額の主なものは、特別利益が増加したものである。

事業費は 681,227,980 円で、執行率は 94.7%、38,371,020 円の不用額が生じている。

不用額 38,371,020 円の主な要因は、光熱水費の使用料金値上げに伴う予算増額を行ったためである。また、決算報告書には消費税納付に伴う予算措置が

含まれていない。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B - A)	構成比	
事業収益	782,224,000	787,519,145	5,295,145	100.0	100.7
営業収益	189,339,000	188,863,684	△ 475,316	24.0	99.7
営業外収益	592,884,000	592,679,874	△ 204,126	75.3	100.0
特別利益	1,000	5,975,587	5,974,587	0.8	597,558.70

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額		執行率 (B/A)
			(A - B)	構成比	
事業費	719,599,000	681,227,980	38,371,020	100.0	94.7
営業費用	656,202,000	627,320,209	28,881,791	92.1	95.6
営業外費用	61,277,000	53,819,820	7,457,180	7.9	87.8
特別損失	120,000	87,951	32,049	0.0	73.3
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は228,655,000円で、予算額に対し35,800,000円の減、収入率は86.5%となっている。

内訳では、分担金が収入率122.6%、1,900,000円の増となっているが、補助金は34,400,000円の減、企業債は3,300,000円の減となっている。

資本的支出は、420,377,280円、執行率は79.3%、67,385,000円を翌年度に繰越し、42,485,720円の不用額を生じている。

なお、収入の不足額191,722,280円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額484,399円、当年度分損益勘定留保資金143,185,362円、未処分利益剰余金48,052,519円で補てんされている。



第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
資本的収入	264,455,000	228,655,000	100.0	△ 35,800,000	86.5
分担金	8,400,000	10,300,000	4.5	1,900,000	122.6
企業債	149,500,000	146,200,000	63.9	△ 3,300,000	97.8
補助金	106,555,000	72,155,000	31.6	△ 34,400,000	67.7

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		翌年度繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
			構成比			
資本的支出	530,248,000	420,377,280	100.0	67,385,000	42,485,720	79.3
建設改良費	135,910,000	68,520,200	16.3	67,385,000	4,800	50.4
企業債償還金	394,338,000	351,857,080	83.7	0	42,480,920	89.2

(注) 仮払消費税を含む。

## (3) その他の予算事項

## ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

建設改良事業債 予算額 20,700,000 円 借入 17,400,000 円

資本費平準化債 予算額 128,800,000 円 借入 128,800,000 円

## イ 一時借入金

限度額は 300,000,000 円で、年度末借入残高はない。

## ウ 債務負担行為

限度額 171,845,000 円の範囲内で執行されている。

## エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費で予算額 30,817,000 円、決算額 28,320,587 円である。

## オ 一般会計からの補助金

予算額 436,560,000 円、決算額 433,360,000 円である。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益 770,350,975 円に対して、総費用が 659,665,899 円で、110,685,076 円の純利益となった。

営業収益は 171,697,162 円、営業費用は 605,765,829 円で、営業損失 434,068,667 円が生じた。

営業外収益は 592,679,618 円、営業外費用は 53,819,820 円で、104,791,131 円の経常利益となった。

#### (2) 収益

営業収益は、全て下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金が 377,260,000 円、長期前受金戻入が 215,017,589 円である。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	171,697,162	100.0	169,733,226	100.0	1,963,936	1.2
下水道使用料	171,697,162	100.0	169,733,226	100.0	1,963,936	1.2
営業費用 (B)	605,765,829	100.0	620,734,530	100.0	△ 14,968,701	△ 2.4
管渠費	17,639,935	2.9	18,971,878	3.1	△ 1,331,943	△ 7.0
処理場費	172,179,847	28.4	184,402,397	29.7	△ 12,222,550	△ 6.6
総係費	55,991,896	9.2	49,460,435	8.0	6,531,461	13.2
減価償却費	353,942,632	58.4	366,413,326	59.0	△ 12,470,694	△ 3.4
資産減耗費	6,011,519	1.0	1,486,494	0.2	4,525,025	304.4
営業利益(△損失) (C)	△ 434,068,667	—	△ 451,001,304	—	16,932,637	△ 3.8
営業外収益 (D)	592,679,618	100.0	554,437,193	100.0	38,242,425	6.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	377,260,000	63.7	334,757,000	60.4	42,503,000	12.7
長期前受金戻入	215,017,589	36.3	219,667,245	39.6	△ 4,649,656	△ 2.1
雑収益	402,029	0.1	12,948	0.0	389,081	3,005.0
営業外費用 (E)	53,819,820	81.8	59,252,498	82.9	△ 5,432,678	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	43,999,757	81.8	49,144,834	82.9	△ 5,145,077	△ 10.5
雑支出	9,820,063	18.2	10,107,664	17.1	△ 287,601	△ 2.8
経常利益 (F)	104,791,131	—	44,183,391	—	60,607,740	137.2
特別利益 (G)	5,974,195	—	0	—	5,974,195	皆増
過年度損益修正益	5,974,195	—	0	—	5,974,195	皆増
特別損失 (H)	80,250	100.0	8,165,277	100.0	△ 8,085,027	△ 99.0
過年度損益修正損	80,250	100.0	8,165,277	100.0	△ 8,085,027	△ 99.0
総収益 (I)	770,350,975	—	724,170,419	—	46,180,556	6.4
総費用 (J)	659,665,899	—	688,152,305	—	△ 28,486,406	△ 4.1
当年度純利益 (K)	110,685,076	—	36,018,114	—	74,666,962	207.3
前年度繰越利益剰余金	99,876,019	—	157,442,949	—	△ 57,566,930	△ 36.6
当年度未処分利益剰余金	210,561,095	—	193,461,063	—	17,100,032	8.8

(C) = (A) - (B)、(F) = (C) + (D) - (E)

(3) 費用

営業費用の構成は第7表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が353,942,632円(58.4%)、処理場費が172,179,847円(28.4%)となっている。

第7表 営業費用

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比		構成比	
管渠費	17,639,935	2.9	18,971,878	3.1	△ 1,331,943
処理場費	172,179,847	28.4	184,402,397	29.7	△ 12,222,550
総係費	55,991,896	9.2	49,460,435	8.0	6,531,461
減価償却費	353,942,632	58.4	366,413,326	59.0	△ 12,470,694
資産減耗費	6,011,519	1.0	1,486,494	0.2	4,525,025
合 計	605,765,829	100.0	620,734,530	100.0	△ 14,968,701

営業費用を性質別にみると第8表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が353,942,632円(58.4%)、委託料が128,084,834円(21.1%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	28,320,587	4.7	26,559,079	4.3	1,761,508
減価償却費	353,942,632	58.4	366,413,326	59.0	△ 12,470,694
光熱水費	33,647,955	5.6	36,474,573	5.9	△ 2,826,618
通信運搬費	2,030,704	0.3	1,911,141	0.3	119,563
修繕費	7,065,200	1.2	8,959,500	1.4	△ 1,894,300
委託料	128,084,834	21.1	131,143,507	21.1	△ 3,058,673
負担金	87,810	0.0	84,780	0.0	3,030
その他	52,586,107	8.7	49,188,624	7.9	3,397,483
合 計	605,765,829	100.0	620,734,530	100.0	△ 14,968,701

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(4) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第9表のとおりである。

当年度純利益 110,685,076 円は未処分利益剰余金に組入している。

自己資本金は、93,585,044 円の処分により 1,018,407,646 円となっている。

資本剰余金は 131,846,562 円で、変動はない。

第9表 剰余金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和4年度 処 分 額	令和5年度変動額		令和5年度末 残 高
			令和4年度開始貸 借対照表の修正	令和5年度純利益 (△損失)	
資本金	1,250,130,227	0	0	110,685,076	1,360,815,303
自己資本金	924,822,602	93,585,044	0	0	1,018,407,646
資本剰余金	131,846,562	0	0	0	131,846,562
受贈財産評価額	1	0	0	0	1
国庫補助金	129,819,609	0	0	0	129,819,609
その他資本剰余金	2,026,952	0	0	0	2,026,952
利益剰余金	193,461,063	△ 93,585,044	0	110,685,076	210,561,095
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	193,461,063	△ 93,585,044	0	110,685,076	210,561,095

(5) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料収入及び汚水処理費用は、第 10 表のとおりである。

汚水処理原価 303.85 円が使用料単価 202.10 円を上回り、経費回収率は 66.51%となっている。

第10表 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用（単位：円/m<sup>3</sup>、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
使用料単価	202.10	203.17	△ 1.07
汚水処理原価	303.85	306.92	△ 3.07
経費回収率	66.51	66.20	0.31

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費

(6) 未収下水道料金の状況

当年度の未収下水道料金の状況は、第 11 表のとおりである。過年度分は 3,398,113 円で前年度に比べ 683,848 円増加している。現年度分は 3,007,242 円で前年度に比べ 252,657 円増加し、合計では 6,405,355 円で、前年度に比べ 936,505 円増加している。

第11表 未収下水道使用料の状況 (単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
過年度分	3,398,113	2,714,265	683,848
現年度分	3,007,242	2,754,585	252,657
合 計	6,405,355	5,468,850	936,505

#### 4 財政状態

当年度末の財政状態は、第12表のとおりである。

資産合計は10,508,579,220円で、内訳は、固定資産が10,195,743,802円、流動資産が312,835,418円である。流動資産の主なものは、現金預金305,190,063円、未収金6,730,355円である。

負債合計は9,147,763,917円で、内訳は、固定負債が2,677,538,466円、流動負債が491,649,136円、繰延収益が5,978,576,315円である。

固定負債は企業債2,677,538,466円で、流動負債の主なものは、企業債341,322,294円、未払金147,296,842円などである。

資本合計は1,360,815,303円で、内訳は、資本金が1,018,407,646円、剰余金が342,407,657円となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	10,195,743,802	97.0	10,493,406,861	98.4	△ 297,663,059	△ 2.8
有形固定資産	10,195,743,802	97.0	10,493,406,861	98.4	△ 297,663,059	△ 2.8
土地	240,587,274	2.3	240,587,274	2.3	0	0.0
建物	2,117,042,157	20.1	2,117,042,157	19.8	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,147,495,391	△ 10.9	△ 1,114,313,163	△ 10.4	△ 33,182,228	3.0
構築物	12,931,719,060	123.1	12,931,719,060	121.2	0	0.0
減価償却累計額	△ 5,155,970,765	△ 49.1	△ 4,924,246,455	△ 46.2	△ 231,724,310	4.7
機械及び装置	3,911,263,729	37.2	3,927,778,982	36.8	△ 16,515,253	△ 0.4
減価償却累計額	△ 2,796,838,304	△ 26.6	△ 2,739,989,944	△ 25.7	△ 56,848,360	2.1
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品	1,851,611	0.0	1,851,611	0.0	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,759,027	0.0	△ 1,759,027	0.0	0	0.0
建設仮勘定	95,343,458	0.9	54,736,366	0.5	40,607,092	74.2
流動資産	312,835,418	3.0	173,208,885	1.6	139,626,533	80.6
現金預金	305,190,063	2.9	166,496,035	1.6	138,694,028	83.3
未収金	6,730,355	0.1	5,793,850	0.1	936,505	16.2
貸倒引当金	△ 85,000	0.0	△ 81,000	0.0	△ 4,000	4.9
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
資産合計	10,508,579,220	100.0	10,666,615,746	100.0	△ 158,036,526	△ 1.5



科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	2,677,538,466	25.5	2,872,660,760	26.9	△ 195,122,294	△ 6.8
企業債	2,677,538,466	25.5	2,872,660,760	26.9	△ 195,122,294	△ 6.8
建設改良企業債	2,677,538,466	25.5	2,872,660,760	26.9	△ 195,122,294	△ 6.8
流動負債	491,649,136	4.7	425,189,946	4.0	66,459,190	15.6
企業債	341,322,294	3.2	351,857,080	3.3	△ 10,534,786	△ 3.0
建設改良企業債	341,322,294	3.2	351,857,080	3.3	△ 10,534,786	△ 3.0
未払金	147,296,842	1.4	70,272,866	0.7	77,023,976	109.6
引当金	2,010,000	0.0	2,040,000	0.0	△ 30,000	△ 1.5
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	1,020,000	0.0	1,020,000	0.0	0	0.0
繰延収益	5,978,576,315	56.9	6,118,634,813	57.4	△ 140,058,498	△ 2.3
長期前受金	11,229,043,604	106.9	11,176,934,255	104.8	52,109,349	0.5
収益化累計額	△ 5,250,467,289	△ 50.0	△ 5,058,299,442	△ 47.4	△ 192,167,847	3.8
負債合計	9,147,763,917	87.1	9,416,485,519	88.3	△ 268,721,602	△ 2.9
(資本の部)						
資本金	1,018,407,646	9.7	924,822,602	8.7	93,585,044	10.1
自己資本金	1,018,407,646	9.7	924,822,602	8.7	93,585,044	10.1
剰余金	342,407,657	3.3	325,307,625	3.0	17,100,032	5.3
資本剰余金	131,846,562	1.3	131,846,562	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補助金	129,819,609	1.2	129,819,609	1.2	0	0.0
その他資本剰余金	2,026,952	0.0	2,026,952	0.0	0	0.0
利益剰余金	210,561,095	2.0	193,461,063	1.8	17,100,032	8.8
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	210,561,095	2.0	193,461,063	1.8	17,100,032	8.8
(うち当年度純利益 △は損失)	110,685,076	1.1	36,018,114	0.3	74,666,962	207.3
資本合計	1,360,815,303	12.9	1,250,130,227	11.7	110,685,076	8.9
負債資本合計	10,508,579,220	100.0	10,666,615,746	100.0	△ 158,036,526	△ 1.5

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは331,683,109円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは12,667,999円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは205,657,080円のマイナスであり、営業活動によって、財務活動資金を調達している。当年度の資金期末残高は305,190,063円で、資金期首残高166,496,035円から138,694,028円増加している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,683,109	189,670,660	142,012,449
当期純利益（△は損失）	110,685,076	36,018,114	74,666,962
減価償却費	353,942,632	366,413,326	△ 12,470,694
特別損失の計上（固定資産除去費）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,000	△ 41,000	45,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 30,000	△ 110,000	80,000
長期前受金戻入額	△ 215,017,589	△ 219,667,245	4,649,656
特別利益の計上（長期前受金戻入額）	0	0	0
支払利息	43,999,757	49,144,834	△ 5,145,077
固定資産除却費	6,011,519	1,486,494	4,525,025
未収金の増減額（△は増加）	△ 936,505	6,020,531	△ 6,957,036
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	5,900,000	△ 5,900,000
未払金の増減額（△は減少）	77,023,976	△ 449,560	77,473,536
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 5,900,000	5,900,000
小計	375,682,866	238,815,494	136,867,372
利息の支払額	△ 43,999,757	△ 49,144,834	5,145,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,667,999	△ 13,095,001	25,763,000
固定資産取得による支出	△ 62,291,092	△ 51,281,365	△ 11,009,727
加入者分担金	9,363,636	11,054,545	△ 1,690,909
国庫補助金	14,595,455	18,318,182	△ 3,722,727
他会計補助金	51,000,000	8,813,637	42,186,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,657,080	△ 228,722,618	23,065,538
企業債による収入	146,200,000	134,800,000	11,400,000
企業債償還による支出	△ 351,857,080	△ 363,522,618	11,665,538
資金増加額（△減少額）	138,694,028	△ 52,146,959	190,840,987
資金期首残高	166,496,035	218,642,994	△ 52,146,959
資金期末残高	305,190,063	166,496,035	138,694,028

## 5 分析比率

経営の健全性・効率性をみる比率は、第14表のとおりである。

**総収支比率**は、総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は116.78%で黒字となっている。

**経常収支比率**は、経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。当年度は115.89%で黒字となっている。

**資金不足比率**は、資金の不足額と営業収益の比率を表したものであるが、資金の不足は発生していない。

**自己資本構成比率**は、総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は69.84%となっている。

**固定資産対長期資本比率**は、自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているか示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。当年度は101.79%となっている。

**有形固定資産減価償却率**は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は48.00%となっている。

**管渠老朽化率**は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。当年度は0.00%となっている。

第14表 経営指標

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
総収支比率 (%)	116.78	105.23	11.55
経常収支比率 (%)	115.89	106.50	9.39
資金不足比率 (%)	—	—	—
自己資本構成比率 (%)	69.84	69.08	0.76
固定資産対長期資本比率 (%)	101.79	102.46	△ 0.67
有形固定資産減価償却率 (%)	48.00	46.26	1.74
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0

## 6 むすび

本市の下水道事業は、本市を構成する旧6町の地域性や設立時の背景により、従来5つの特別会計により運営されてきた。

このうち、旧公共下水道事業特別会計（吉田町都市計画区域）と旧特定環境保全公共下水道事業特別会計（八千代町、甲田町、向原町）の2会計事業については、令和2年度に公営企業化し、併せて一つの下水道事業となった。

公営企業の予算制度は収益的収支と資本的収支に分けられている。収益的収支は経営成績を表わし、資本的収支は財政状況を表わすとされている。

本市の収益的収支は、総収益が770,350,975円、総費用が659,665,899円（いずれも消費税及び地方消費税の税抜き額）となり、差引で110,685,076円の当年度純利益となっている。

また、資本的収支は、収入が228,655,000円、支出が420,377,280円（いずれも消費税及び地方消費税の税込み額）で収支差引き191,722,280円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、未処分利益剰余金で補てんしている。

資本的収支は、支出（設備投資や企業債償還）に対する収入（企業債や補助金）が少ないため不足する傾向があり、構造的にやむを得ないものである。

しかし、100%が妥当とされる経費回収率は66.51%と低迷しており、他会計からの補助金に大きく依存している状況にある。今後、維持費の増加や利用人口の減少等によりさらに低下する恐れがある。

当年度の未収下水道料金は、6,405,355円であり、前年度に比べて936,505円（17.12%）増加している。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動と投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

下水道は市民生活及び経済活動にとって不可欠なインフラである。しかし、下水道施設の多くは地下に埋設されており、現代では水洗トイレが一般的となっているため、市民が下水道の重要性を意識する機会は少ない。下水道事業の持続的な運営には、利用者である市民の理解と協力が必要不可欠である。そのため、日ごろから様々な機会を通じて、各家庭の清潔保持、河川の水質保全、伝染病の予防等、快適な市民生活の維持向上を図る上での下水道事業の役割や効果、さらに事業運営に関する諸問題について積極的に広報する必要がある。これにより、市民の理解を深め、収支構造の改善を促進することが求められる。